

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年12月1日から平成15年5月31日まで）及び当中間会計期間（平成15年12月1日から平成16年5月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成16年1月26日付をもって提出した有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,666,424		4,462,490		2,541,017	
2. 受取手形		692		1,568		—	
3. 売掛金		12,791		18,962		8,657	
4. 有価証券		40,000		40,000		40,000	
5. 販売用不動産	※2	3,740,650		4,869,610		7,388,528	
6. 仕掛販売用不動産	※2	3,524,109		7,375,781		3,617,145	
7. 貯蔵品		130		389		658	
8. その他		63,201		222,664		141,052	
貸倒引当金		△1,076		△1,527		△1,173	
流動資産合計		10,046,924	55.2	16,989,940	70.0	13,735,887	71.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		2,122,949		2,164,943		1,409,657	
(2) 構築物		2,073		1,725		1,883	
(3) 車両運搬具		4,863		3,311		3,940	
(4) 工具器具備品		9,681		7,722		9,079	
(5) 土地		5,696,111		4,710,919		3,691,111	
有形固定資産合計		7,835,678	43.1	6,888,623	28.4	5,115,672	26.7
2. 無形固定資産		4,995	0.0	3,916	0.0	4,429	0.0
3. 投資その他の資産	※2	300,398		392,655		287,531	
貸倒引当金		△33		△166		△42	
投資その他の資産 合計		300,365	1.7	392,489	1.6	287,489	1.5
固定資産合計		8,141,039	44.8	7,285,030	30.0	5,407,592	28.2
II 繰延資産		—	—	10,144	0.0	—	—
資産合計		18,187,963	100.0	24,285,115	100.0	19,143,479	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年5月31日)		当中間会計期間末 (平成16年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		857,520		281,400		724,650	
2. 買掛金		184,768		227,315		98,720	
3. 短期借入金	※2	2,588,900		2,441,000		3,092,900	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	2,449,156		2,840,948		3,091,156	
5. 1年以内償還予定 社債		150,000		—		—	
6. 前受金		65,280		287,300		195,780	
7. 賞与引当金		4,106		4,681		4,681	
8. その他	※3	528,048		966,802		570,454	
流動負債合計		6,827,779	37.5	7,049,447	29.0	7,778,342	40.6
II 固定負債							
1. 社債		—		250,000		—	
2. 長期借入金	※2	8,426,625		12,167,793		8,314,407	
3. 預り敷金保証金		896,802		796,518		884,708	
4. 退職給付引当金		6,310		12,155		7,601	
5. 役員退職慰労引当 金		104,919		119,393		112,076	
固定負債合計		9,434,657	51.9	13,345,860	55.0	9,318,793	48.7
負債合計		16,262,437	89.4	20,395,307	84.0	17,097,136	89.3
(資本の部)							
I 資本金							
		72,150	0.4	579,400	2.4	72,150	0.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		27,125		662,875		27,125	
資本剰余金合計		27,125	0.1	662,875	2.7	27,125	0.1
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,250		7,250		7,250	
2. 任意積立金		15,000		15,000		15,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,809,464		2,623,861		1,923,858	
利益剰余金合計		1,831,714	10.1	2,646,111	10.9	1,946,108	10.2
IV その他有価証券評価 差額金							
		△5,464	△0.0	1,420	0.0	958	0.0
資本合計		1,925,526	10.6	3,889,807	16.0	2,046,343	10.7
負債・資本合計		18,187,963	100.0	24,285,115	100.0	19,143,479	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. 開発分譲売上高		4,928,832		724,772		5,594,007	
2. 流動化売上高		869,932		8,650,122		2,504,101	
3. 賃貸売上高		678,577		677,621		1,357,509	
売上高合計		6,477,342	100.0	10,052,516	100.0	9,455,618	100.0
II 売上原価							
1. 開発分譲原価		4,436,692		684,555		5,153,606	
2. 流動化原価		633,507		7,008,202		1,915,185	
3. 賃貸原価		314,030		297,080		566,072	
売上原価合計		5,384,230	83.1	7,989,838	79.5	7,634,863	80.7
売上総利益		1,093,111	16.9	2,062,677	20.5	1,820,754	19.3
III 販売費及び一般管理 費	※1	277,493	4.3	405,388	4.0	613,928	6.5
営業利益		815,618	12.6	1,657,289	16.5	1,206,825	12.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		362		246		610	
2. 受取配当金		665		394		1,652	
3. 解約手付金		2,953		—		4,053	
4. 匿名組合投資利益		4,869		—		8,820	
5. 雑収入		4,601		3,589		9,735	
営業外収益合計		13,452	0.2	4,230	0.0	24,871	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		184,970		262,332		355,335	
2. 社債利息		922		318		1,845	
3. 社債発行費償却		—		1,268		—	
4. 雑損失		1,503		0		3,536	
営業外費用合計		187,396	2.9	263,920	2.6	360,716	3.8
経常利益		641,674	9.9	1,397,600	13.9	870,980	9.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		114		—		114	
2. 投資有価証券売却 益		—		—		7,058	
特別利益合計		114	0.0	—	—	7,173	0.1

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 投資有価証券売却損		—		—		948	
2. 投資有価証券評価損		12,097		—		12,097	
3. 会員権評価損		1,220		—		1,220	
特別損失合計		13,317	0.2	—	—	14,266	0.2
税引前中間(当期)純利益		628,472	9.7	1,397,600	13.9	863,888	9.2
法人税、住民税及び事業税		342,716	5.2	705,990	7.0	500,150	5.3
法人税等調整額		△41,431	△0.6	△28,972	△0.3	△77,842	△0.8
中間(当期)純利益		327,186	5.1	720,582	7.2	441,580	4.7
前期繰越利益		1,460,623		1,903,278		1,460,623	
合併に伴う未処分利益受入額		21,655		—		21,655	
中間(当期)未処分利益		1,809,464		2,623,861		1,923,858	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		628,472	1,397,600	863,888
減価償却費		61,391	66,857	122,625
引当金の増加額		9,306	12,348	18,436
受取利息及び受取配当金		△1,028	△640	△2,262
支払利息及び社債利息		185,892	262,650	357,180
匿名組合投資利益		△4,869	△7,857	△8,820
投資有価証券評価損		12,097	—	12,097
会員権評価損		1,220	—	1,220
投資有価証券売却損益		—	—	△6,109
固定資産売却益		△114	—	△114
売上債権の (増) 減額		3,762	△11,873	8,589
たな卸資産の増加額		△226,049	△1,259,714	△1,282,942
仕入債務の増 (減) 額		786,142	△314,654	567,223
前受金の増 (減) 額		△313,728	91,520	△183,228
預り保証金の増 (減) 額		48,400	△88,190	36,307
その他		96,193	8,189	66,554
小計		1,287,088	156,234	570,642
利息及び配当金の受取額		1,028	5,428	6,294
利息の支払額		△176,194	△300,249	△357,396
法人税等の支払額		△108,626	△347,846	△232,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,003,295	△486,431	△12,826

		前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の(増)減 額		△13,635	36,465	△263,649
有価証券取得による 支出		—	—	△40,000
有価証券の償還によ る収入		10,000	—	40,000
有形固定資産の取得 による支出		△8,284	△1,815,524	△30,112
有形固定資産の売却 による収入		62,032	—	62,032
投資有価証券の売却 による収入		—	—	38,266
投資有価証券取得に よる支出		—	△228	—
投資有価証券償還に よる支出		—	—	25,000
出資金取得による支 出		—	△144,444	△45,359
出資金の回収による 収入		5,000	92,202	7,880
貸付金による支出		—	—	△2,700
貸付金の回収による 収入		1,034	1,121	2,121
その他		2,370	△47,118	21,956
投資活動によるキャッ シュ・フロー		58,516	△1,877,527	△184,563

		前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増 (減) 額		297,500	△651,900	801,500
長期借入による収入		2,851,800	8,189,000	3,818,000
長期借入金の返済に よる支出		△3,494,355	△4,585,822	△3,930,773
社債発行による収入		—	250,000	—
社債償還による支出		—	—	△150,000
配当金の支払額		△5,031	△20,580	△5,031
株式の発行による収 入		6,800	1,141,200	6,800
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△343,286	4,321,898	540,495
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額		718,525	1,957,938	343,105
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		1,473,711	2,091,322	1,473,711
Ⅵ 合併に伴う現金及び現 金同等物の増加額		274,506	—	274,506
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※ 1	2,466,743	4,049,261	2,091,322

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>_____</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産、仕掛販売用不動産 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数</p> <p>建物 15～50年</p> <p>構築物 10～20年</p> <p>車両運搬具 5～6年</p> <p>工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産等に係るものは長期前払費用として計上（5年償却）し、それ以外は発生年度の期間費用としております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩し等に関する会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩し等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(1) _____ (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(1) _____ (2) _____	(1) 販売用不動産 従来、賃貸物件として保有していた賃貸ビル(建物:641,318千円、土地:2,005,000千円)については、事業方針の変更に伴い販売用不動産へ振り替えております。 (2) _____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年5月31日)	当中間会計期間末 (平成16年5月31日)	前事業年度末 (平成15年11月30日)																																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、704,820千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>15,028千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>2,880,959</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>3,524,109</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,906,123</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,383,584</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>9,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,719,126</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,812,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>2,449,156</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,426,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,687,784</td> </tr> </table>	現金及び預金	15,028千円	販売用不動産	2,880,959	仕掛販売用不動産	3,524,109	建物	1,906,123	土地	5,383,584	投資有価証券	9,320	計	13,719,126	短期借入金	1,812,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	2,449,156	長期借入金	8,426,625	計	12,687,784	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、715,534千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>4,873,240</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>7,320,101</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,990,942</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,361,362</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,580,646</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,323,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>2,732,948</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,573,793</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,629,741</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,000千円	販売用不動産	4,873,240	仕掛販売用不動産	7,320,101	建物	1,990,942	土地	4,361,362	計	18,580,646	短期借入金	2,323,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	2,732,948	長期借入金	11,573,793	計	16,629,741	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、672,960千円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>7,175,011</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>3,617,145</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,236,718</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,378,584</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,467,460</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,042,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>3,091,156</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,314,407</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,447,563</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人</td> <td>8,334千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,000千円	販売用不動産	7,175,011	仕掛販売用不動産	3,617,145	建物	1,236,718	土地	3,378,584	計	15,467,460	短期借入金	2,042,000	1年以内返済予定 長期借入金	3,091,156	長期借入金	8,314,407	計	13,447,563	個人	8,334千円
現金及び預金	15,028千円																																																																	
販売用不動産	2,880,959																																																																	
仕掛販売用不動産	3,524,109																																																																	
建物	1,906,123																																																																	
土地	5,383,584																																																																	
投資有価証券	9,320																																																																	
計	13,719,126																																																																	
短期借入金	1,812,000千円																																																																	
1年以内返済予定 長期借入金	2,449,156																																																																	
長期借入金	8,426,625																																																																	
計	12,687,784																																																																	
現金及び預金	35,000千円																																																																	
販売用不動産	4,873,240																																																																	
仕掛販売用不動産	7,320,101																																																																	
建物	1,990,942																																																																	
土地	4,361,362																																																																	
計	18,580,646																																																																	
短期借入金	2,323,000千円																																																																	
1年以内返済予定 長期借入金	2,732,948																																																																	
長期借入金	11,573,793																																																																	
計	16,629,741																																																																	
現金及び預金	60,000千円																																																																	
販売用不動産	7,175,011																																																																	
仕掛販売用不動産	3,617,145																																																																	
建物	1,236,718																																																																	
土地	3,378,584																																																																	
計	15,467,460																																																																	
短期借入金	2,042,000																																																																	
1年以内返済予定 長期借入金	3,091,156																																																																	
長期借入金	8,314,407																																																																	
計	13,447,563																																																																	
個人	8,334千円																																																																	
<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人</td> <td>1,798千円</td> </tr> </table>	個人	1,798千円	<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人</td> <td>15,982千円</td> </tr> </table>	個人	15,982千円	<p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記の当社販売物件購入者について、(株)アルカからの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人</td> <td>8,334千円</td> </tr> </table>	個人	8,334千円																																																										
個人	1,798千円																																																																	
個人	15,982千円																																																																	
個人	8,334千円																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 6,401千円 貸倒引当金繰入額 649 役員報酬 44,005 給与手当 113,887 賞与引当金繰入額 4,106 退職給付費用 2,300 役員退職慰労引当金 繰入額 6,933 法定福利費 15,414 福利厚生費 1,497 租税公課 19,648 地代家賃 780 減価償却費 2,918 支払報酬 3,906 2. 減価償却実施額 有形固定資産 47,341千円 無形固定資産 489千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 31,275千円 貸倒引当金繰入額 997 役員報酬 46,875 給与手当 123,373 賞与引当金繰入額 4,681 退職給付費用 4,700 役員退職慰労引当金 繰入額 7,317 法定福利費 18,593 福利厚生費 2,350 租税公課 28,126 地代家賃 780 減価償却費 3,397 支払報酬 6,370 2. 減価償却実施額 有形固定資産 42,573千円 無形固定資産 513千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 29,192千円 貸倒引当金繰入額 1,175 役員報酬 89,230 給与手当 235,855 賞与引当金繰入額 4,681 退職給付費用 3,590 役員退職慰労引当金 繰入額 14,090 法定福利費 36,631 福利厚生費 10,778 租税公課 37,362 地代家賃 1,560 減価償却費 6,687 支払報酬 11,741 貸倒損失 1,461 2. 減価償却実施額 有形固定資産 90,853千円 無形固定資産 996千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成15年5月31日現在) 現金及び預金勘定 2,666,424千円 預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金 △199,680 現金及び現金同等物 2,466,743	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成16年5月31日現在) 現金及び預金勘定 4,462,490千円 預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金 △413,228 現金及び現金同等物 4,049,261	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在) 現金及び預金勘定 2,541,017千円 預入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金 △449,694 現金及び現金同等物 2,091,322

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,522</td> <td>1,826</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>11,505</td> <td>8,245</td> <td>3,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,028</td> <td>10,072</td> <td>3,955</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,522	1,826	695	無形固定資産 (ソフトウェア)	11,505	8,245	3,259	合計	14,028	10,072	3,955	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,152</td> <td>1,075</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>21,687</td> <td>1,805</td> <td>19,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,839</td> <td>2,880</td> <td>19,958</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,152	1,075	76	無形固定資産 (ソフトウェア)	21,687	1,805	19,881	合計	22,839	2,880	19,958	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,522</td> <td>2,079</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>23,070</td> <td>9,606</td> <td>13,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,593</td> <td>11,685</td> <td>13,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,522	2,079	443	無形固定資産 (ソフトウェア)	23,070	9,606	13,464	合計	25,593	11,685	13,908
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	2,522	1,826	695																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	11,505	8,245	3,259																																															
合計	14,028	10,072	3,955																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	1,152	1,075	76																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,687	1,805	19,881																																															
合計	22,839	2,880	19,958																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	2,522	2,079	443																																															
無形固定資産 (ソフトウェア)	23,070	9,606	13,464																																															
合計	25,593	11,685	13,908																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,955千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,805千円	1年超	1,149千円	合計	3,955千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,958千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,617千円	1年超	15,340千円	合計	19,958千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,069千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,908千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,069千円	1年超	8,838千円	合計	13,908千円																														
1年内	2,805千円																																																	
1年超	1,149千円																																																	
合計	3,955千円																																																	
1年内	4,617千円																																																	
1年超	15,340千円																																																	
合計	19,958千円																																																	
1年内	5,069千円																																																	
1年超	8,838千円																																																	
合計	13,908千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,402千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,402千円	減価償却費相当額	1,402千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,354千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,354千円	減価償却費相当額	2,354千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,015千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,015千円	減価償却費相当額	3,015千円																																				
支払リース料	1,402千円																																																	
減価償却費相当額	1,402千円																																																	
支払リース料	2,354千円																																																	
減価償却費相当額	2,354千円																																																	
支払リース料	3,015千円																																																	
減価償却費相当額	3,015千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	44,222	35,000	△9,221
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	625	663	38
合計	44,847	35,663	△9,183

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
金融債	40,000
投資信託	15,000

当中間会計期間末 (平成16年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	12,293	14,511	2,217
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	625	799	174
合計	12,918	15,310	2,391

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
金融債	40,000

前事業年度末（平成15年11月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	12,065	13,613	1,547
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	625	689	64
合計	12,690	14,302	1,611

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
金融債	40,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成14年12月1日 至平成15年5月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成14年12月1日 至平成15年5月31日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成15年12月1日 至平成16年5月31日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>1株当たり純資産額 1,871円26銭</p> <p>1株当たり中間純利益 319円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 129,315円40銭</p> <p>1株当たり中間純利益 29,602円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24,939円16銭</p>	<p>1株当たり純資産額 99,433円59銭</p> <p>1株当たり当期純利益21,494円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>当社は、平成15年6月29日付で普通株式50株を1株とする株式併合を行っております。</p> <p>なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,672.45円</p> <p>1株当たり当期純利益 10,473.62円</p> <p>金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	327,186	720,582	441,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	327,186	720,582	441,580
期中平均株式数(千株)	1,025	24,342	20,544

	前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,551	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権300,000株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数55,500個)	—————	新株引受権1種類(新株引受権6,000株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数55,400個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年12月1日 至 平成15年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																					
<p>株式併合</p> <p>平成15年5月27日開催の臨時株主総会の決議に基づき、次のように株式併合を行いました。</p> <p>(1) 併合により減少する株式数</p> <p>普通株式 1,008,420株</p> <p>(2) 併合方法</p> <p>平成15年6月29日付をもって、普通株式50株を1株に併合する。</p> <p>当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前事業年度</th> <th>当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>76,672円45銭</td> <td>93,562円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期(中間)純利益</td> <td>10,473円62銭</td> <td>15,954円09銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、記載しておりません。</p>		前事業年度	当中間会計期間	1株当たり純資産額	76,672円45銭	93,562円99銭	1株当たり当期(中間)純利益	10,473円62銭	15,954円09銭	<p>株式分割(無償交付)の件</p> <p>平成16年5月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年7月20日をもって普通株式1株を2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 30,080株</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成16年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成16年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報、並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>なお、前中間会計期間における1株当たり情報は、前期首に平成15年6月29日に行われた株式併合(50株を1株に併合)が行われたと仮定して算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 46,781円49銭</td> <td>1株当たり純資産額 64,657円70銭</td> <td>1株当たり純資産額 49,716円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 7,976円91銭</td> <td>1株当たり中間純利益 14,801円03銭</td> <td>1株当たり当期純利益 10,747円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を有しておりますが、非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 12,469円58銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を有しておりますが、非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 46,781円49銭	1株当たり純資産額 64,657円70銭	1株当たり純資産額 49,716円80銭	1株当たり中間純利益 7,976円91銭	1株当たり中間純利益 14,801円03銭	1株当たり当期純利益 10,747円04銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を有しておりますが、非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 12,469円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を有しておりますが、非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	<p>公募増資の件</p> <p>当社株式は、平成16年2月27日に日本証券業協会登録銘柄に登録されました。店頭登録に当たり、平成16年1月26日及び平成16年2月9日開催の取締役会において、次のとおり公募増資を決議し、平成16年2月27日付で発行株式総数及び資本金の額は次のとおり増加しております。</p> <p>発行株式数 普通株式 3,000株</p> <p>募集の方法 ブックビルディング方式</p> <p>発行価額 1株につき 187,000円</p> <p>発行価格の総額 561,000千円</p> <p>引受価額 1株につき 223,200円</p> <p>払込金額の総額 669,600千円</p> <p>資本組入額 1株につき 93,500円</p> <p>資本組入額の総額 280,500千円</p> <p>払込期日 平成16年2月26日</p> <p>配当起算日 平成15年12月1日</p> <p>資金の使途 今後組成する不動産投資ファンドのエクイティ、開発分譲事業及び不動産流動化事業の物件購入資金等の運転資金に充当する予定であります。</p> <p>増資後の発行済株式総数及び資本金</p> <p>発行済株式総数 23,580株</p> <p>資本金 352,650千円</p>
	前事業年度	当中間会計期間																					
1株当たり純資産額	76,672円45銭	93,562円99銭																					
1株当たり当期(中間)純利益	10,473円62銭	15,954円09銭																					
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産額 46,781円49銭	1株当たり純資産額 64,657円70銭	1株当たり純資産額 49,716円80銭																					
1株当たり中間純利益 7,976円91銭	1株当たり中間純利益 14,801円03銭	1株当たり当期純利益 10,747円04銭																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を有しておりますが、非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 12,469円58銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を有しておりますが、非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。